

2006年6月期(第10期) 中間決算説明会

System
Technology *i*

Mothers

証券コード:2345

株式会社 システム・テクノロジー・アイ
Real E-Learning Company

2006年2月3日

この資料は、2005年12月末現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時の当社の判断であり、予告なしに変更されることがあります。

目次

**<第一部> 『2006年6月期(第10期)
中間決算の説明』**

<第二部> 『今後の事業戦略』

『2006年6月期(第10期) 中間決算の説明』

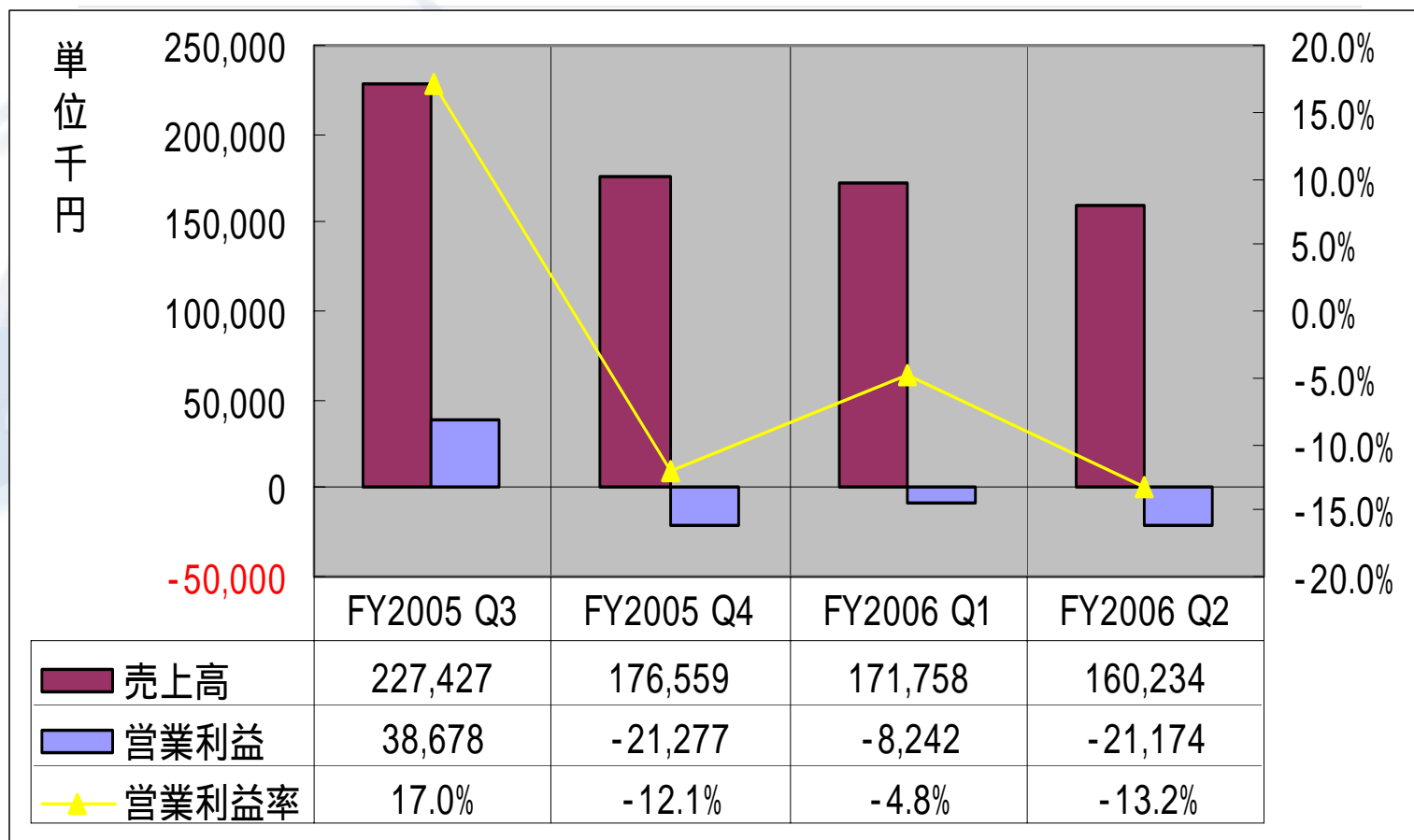
損益計算書概要

(単位: 千円)

	2005年上半期 (04/7-04/12)	百分比	2006年上半期 (05/7-05/12)	百分比	前期比
売上高	366,670	100.0%	331,993	100.0%	-9.5%
売上原価	235,067	64.1%	195,615	58.9%	-16.8%
売上総利益	131,602	35.9%	136,377	41.1%	3.6%
販管費	161,021	43.9%	165,793	49.9%	3.0%
営業利益	-29,418	-8.0%	-29,416	-8.8%	-
経常利益	-33,079	-9.0%	-30,121	-9.1%	-
当期純利益	-65,653	-18.0%	-28,950	-8.7%	-

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

売上高・営業利益の推移



ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

貸借対照表・キャッシュ・フロー概要

(単位:千円)

	2005年度 2004/12	構成比	2006年度 2005/12	構成比	前期比
流動資産	662,859	80.7%	621,665	82.1%	-6.2%
有形固定資産	50,687	6.2%	52,613	6.9%	3.8%
無形固定資産	42,888	5.2%	30,244	4.0%	-29.5%
投資等	65,235	7.9%	52,610	7.0%	-19.4%
資産計	821,671	100.0%	757,134	100.0%	-7.9%
流動負債	143,603	17.5%	110,596	14.6%	-23.0%
固定負債	2,318	0.3%	1,472	0.2%	-36.5%
株主資本	675,749	82.2%	645,066	85.2%	-4.5%
負債・資本計	821,671	100.0%	757,134	100.0%	-7.9%

	2005年上半期 (04/7-04/12)	2006年上半期 (05/7-05/12)	前期比増減
営業活動によるCF	6,809	13,336	6,526
投資活動によるCF	-35,091	3,785	38,876
財務活動によるCF	-16,193	14,098	30,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	-16	27	44
現金及び現金同等物の増減額	-44,491	31,247	75,738
現金及び現金同等物の期首残高	404,751	351,140	-53,611
現金及び現金同等物の期末残高	360,260	382,387	22,127

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

Topics (FY2006 Q2 ~)

10月

- ・アルゴエデュケーションサービス社と組込スキル標準「ETSS」に対応した
スキル診断 の開発・提供で協業
- ・戦略的人材育成カンファレンス「Real E-Learningイノベーション2005」を開催
- ・営業支援アウトソーシング業のバックスグループ、登録スタッフへのE-Learningを携帯で提供

11月

- ・IBM i5/OSに対応したスキル診断サーバーソフトを販売開始
- ・Visual Studio2005 と SQL Server2005のオンライントレーニングを提供開始

12月

- ・ETSSに対応したスキル診断サーバー・ソフトの最新版を提供開始

2006年1月

- ・OracleからSQL Server 2005への移行ツールのオンライン・トレーニングを マイクロソフトと
共同開発開始
- ・プライバシーマーク認定企業に

2006年2月

- ・iStudy Enterprise Serverのラーニングブログ・オプションを提供開始

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

事業別損益の概況

(単位:千円)

事業分野		2005年上半期 (04/7-04/12)	百分比	2006年上半期 (05/7-05/12)	百分比	前期比
iLearning 事業	売上高	277,659	100.0%	237,921	100.0%	-14.3%
	売上原価	172,957	62.3%	156,890	65.9%	-9.3%
	売上総利益	104,701	37.7%	81,031	34.1%	-22.6%
	営業利益	-17,298	-6.2%	-44,514	-18.7%	-
	経常利益	-19,639	-7.1%	-44,113	-18.5%	124.6%
Learning 事業	売上高	89,011	100.0%	94,071	100.0%	5.7%
	売上原価	62,110	69.8%	38,725	41.2%	-37.7%
	売上総利益	26,901	30.2%	55,346	58.8%	105.7%
	営業利益	-12,119	-13.6%	15,098	16.0%	-
	経常利益	-13,440	-15.1%	13,991	14.9%	-
全社	売上高	366,670	100.0%	331,992	100.0%	-9.5%
	売上原価	235,067	64.1%	195,615	58.9%	-16.8%
	売上総利益	131,602	35.9%	136,377	41.1%	3.6%
	営業利益	-29,417	-8.0%	-29,416	-8.8%	-
	経常利益	-33,079	-9.0%	-30,122	-9.1%	-

◇本社移転により固定費 30%削減、全体の売上原価・販売費及び一般管理費の計は、前期より減少しているものの原価率が3%上昇

◇iStudy Enterprise Server 開発費、iStudyパッケージの評価損計上により売上原価上昇

◇iStudy Enterprise Server 販売促進活動により販売費及び一般管理費上昇

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

2005年 上半期との比較

◇売上高 14.3% (商品売上減少)

◇売上原価率 62.3% 65.9%へ

◇営業利益率 6.2% 18.7%へ

売上高減少によって売上原価率上昇、営業損失増加

iStudy Enterprise Server V2.0リリースに関する開発費用増

iStudy パッケージ製品の評価損計上(ネットワーク流通へ)

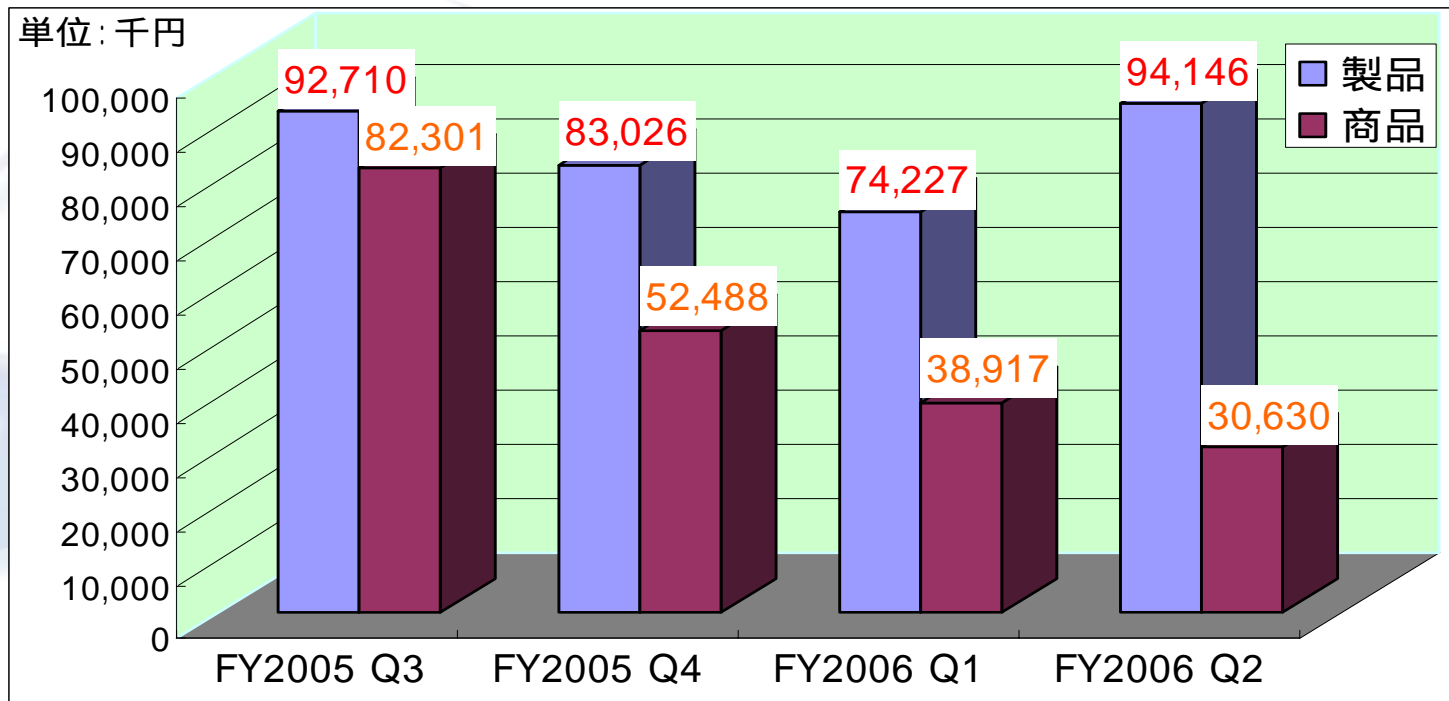
Topics

◇iStudy Enterprise Server V2.0リリース

販売社数 +13社 累計51社

◇iStudy Enterprise License +22社 累計238社

◇新製品・新シリーズの投入(+13/458タイトルへ)



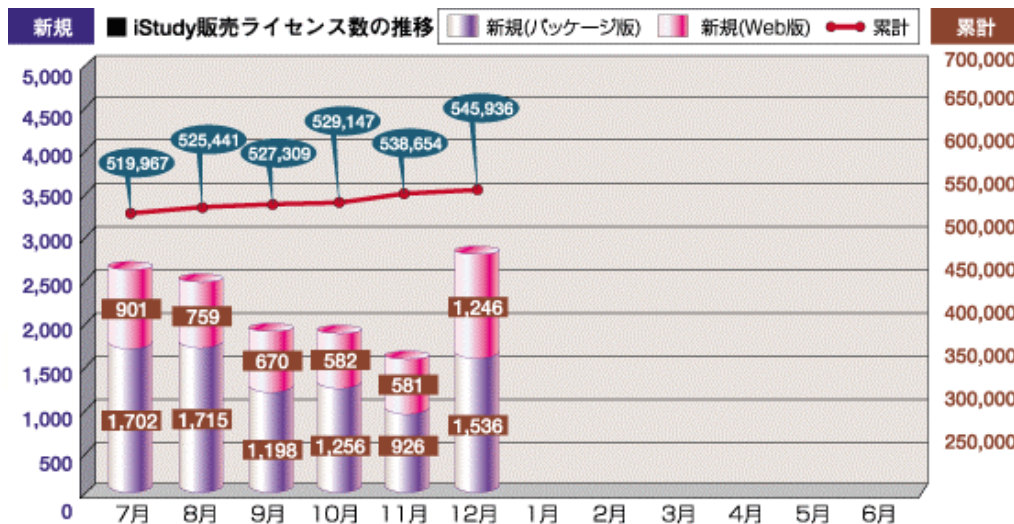
売上構成比	FY2005 Q3	FY2005 Q4	FY2006 Q1	FY2006 Q2
製品	53.0%	61.3%	65.6%	75.5%
商品	47.0%	38.7%	34.4%	24.5%

「商品」には、旧P&S事業売上及びサービス売上等を含んでいます。

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

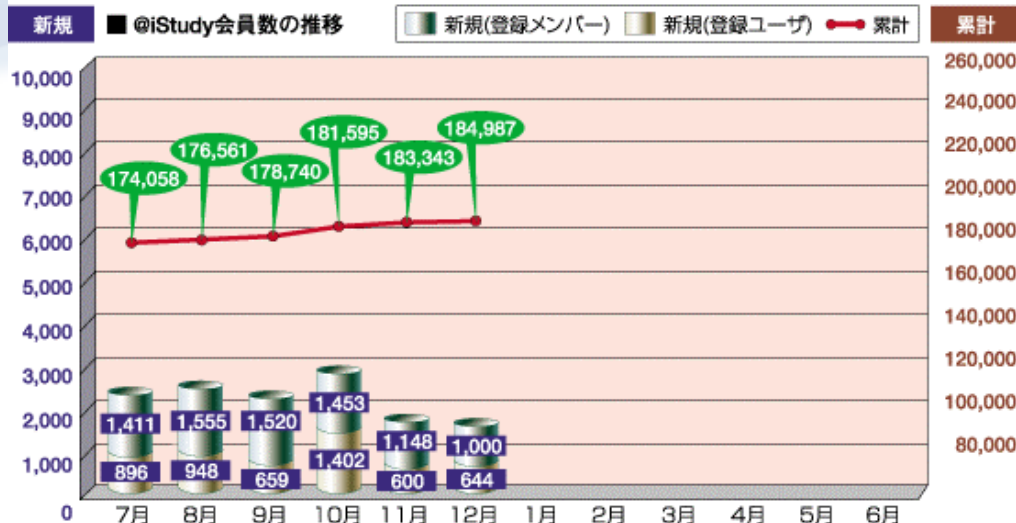
iStudyのライセンス/利用者の実績

2005年12月末



54.5万ライセンスへ

前年比 12.9%増



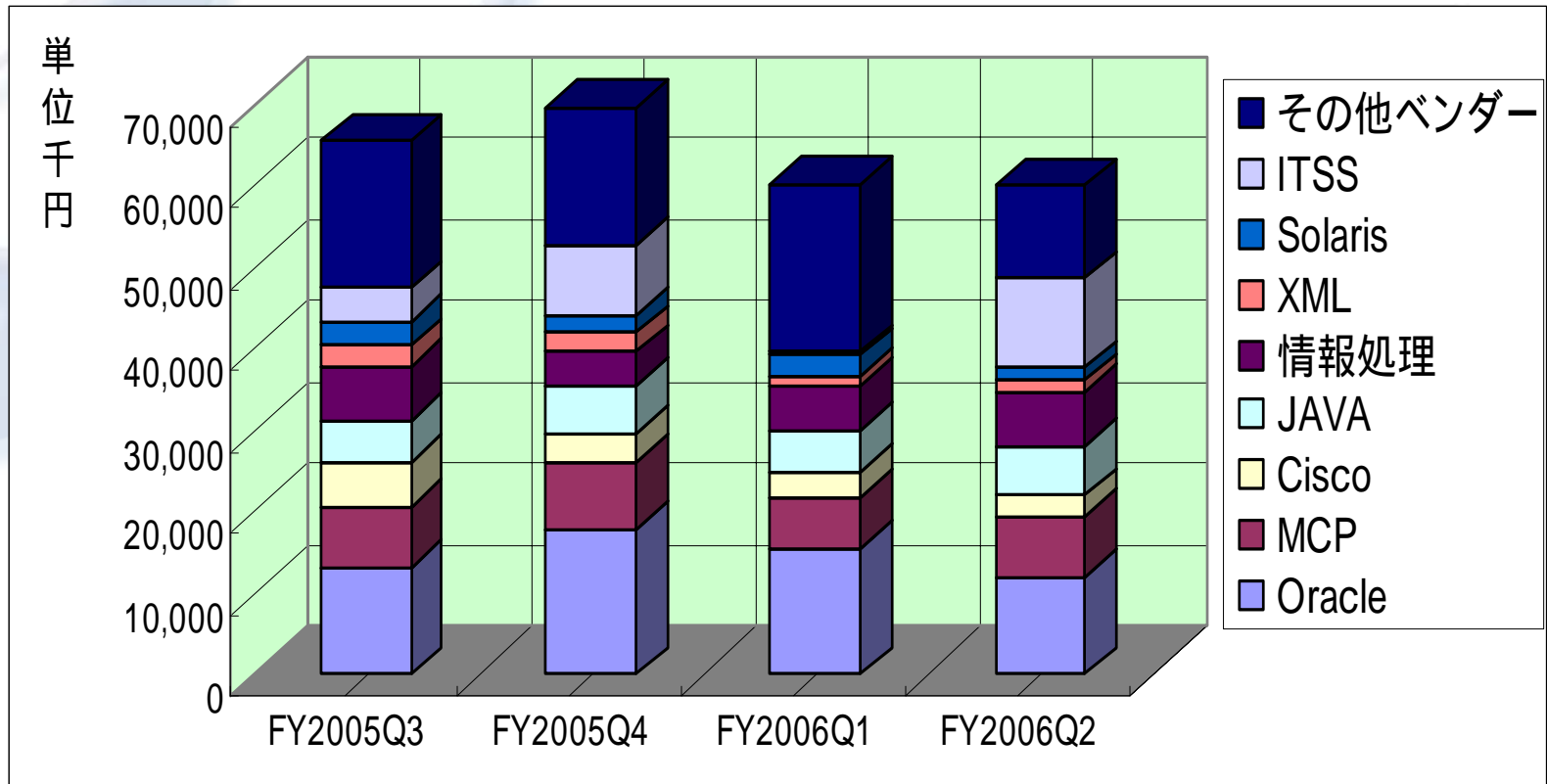
18.4万人へ

前年比 18.2%増

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

ベンダー分布

～ iStudy シリーズ売上高推移表 ～

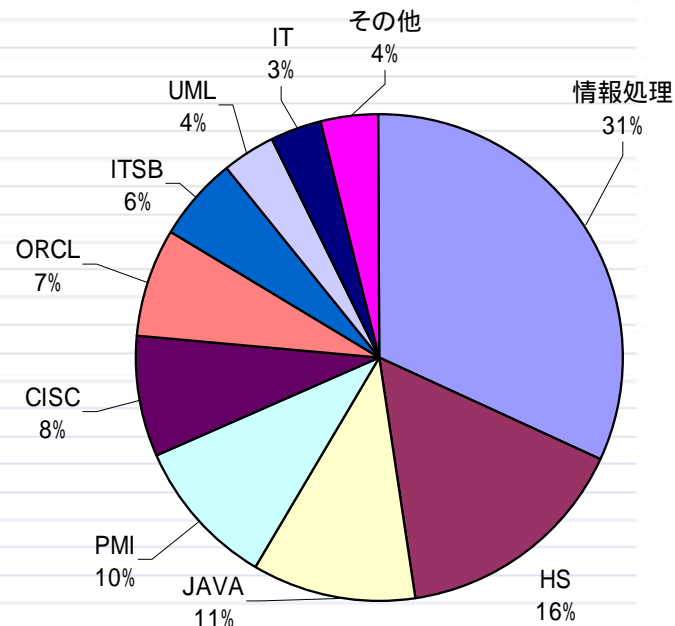
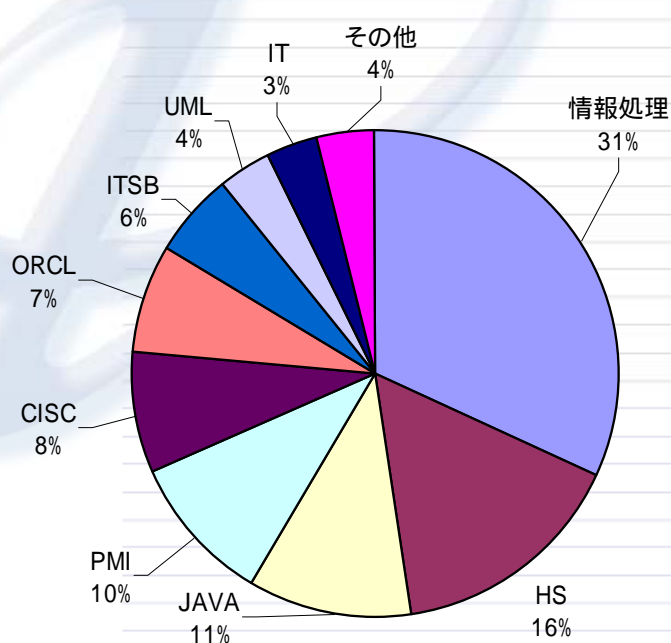


ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

コンテンツ販売ベンダー分布 ~ Enterprise・BBシリーズ(2006年上半期)

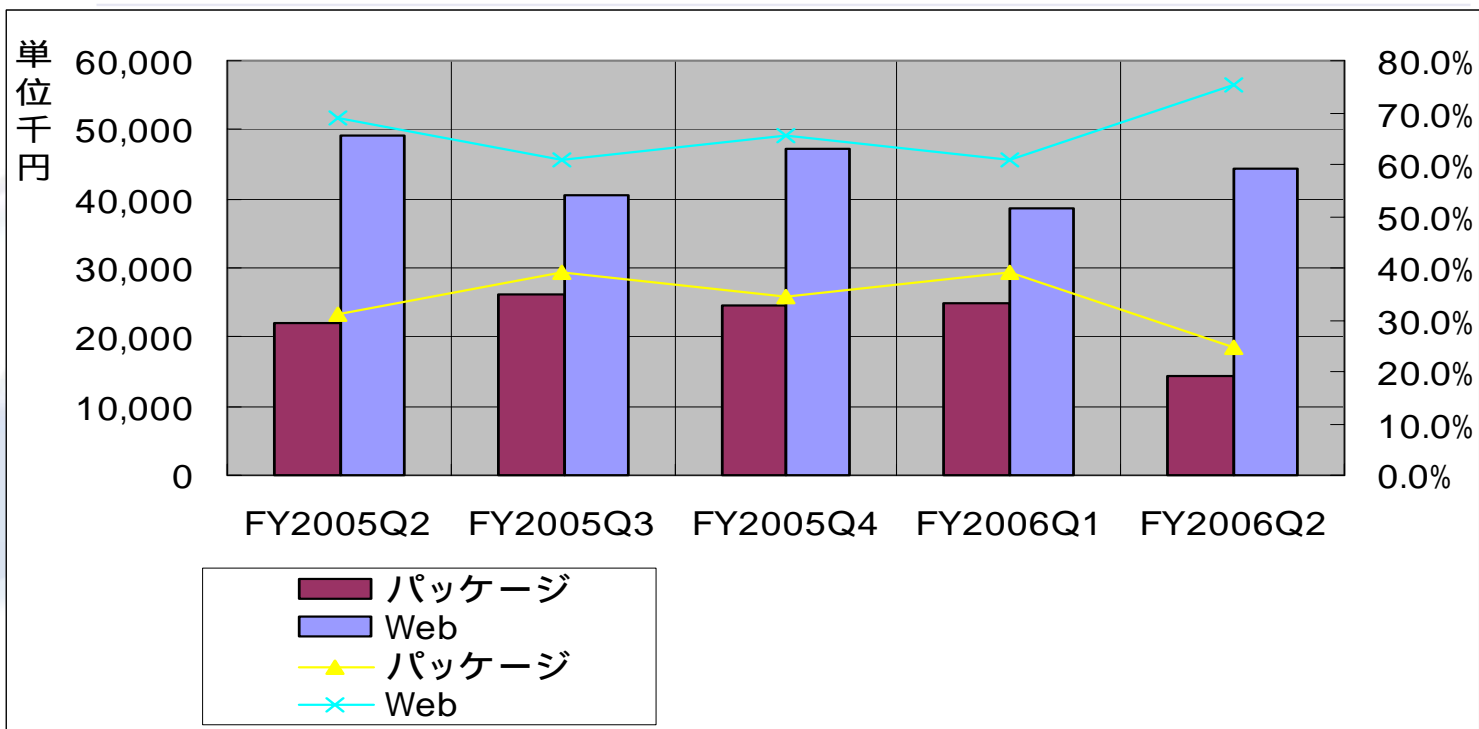
Enterprise License (法人向け)

iStudy BBシリーズ



ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

iStudy製品売上高の推移 (パッケージ・Webの比率)



売上構成比	FY2005Q2	FY2005Q3	FY2005Q4	FY2006Q1	FY2006Q2
パッケージ	31.0%	39.3%	34.3%	39.3%	24.6%
Web	69.0%	60.7%	65.7%	60.7%	75.4%

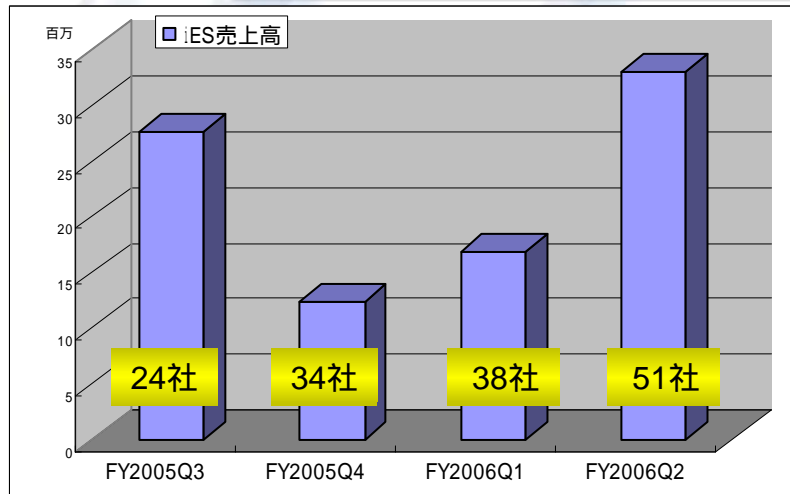
ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

企業向け戦略製品の販売実績

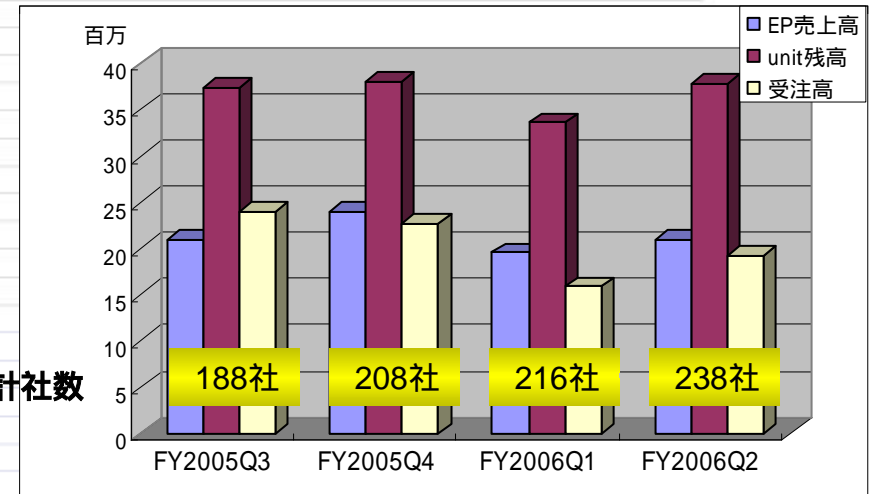
iStudy Enterprise Server

iStudy Enterprise License

(単位:百万円)



(単位:百万円)



導入累計社数

年間 保守売上想定額 30百万円

(契約ベース)

2005年12月末

残ユニット数 4万ユニット

残ユニット金額 38百万円

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

Learning事業(2006年 上半期)

2005年 上半期との比較

◇売上高	5.7%増
◇売上原価率	69.8 % 41.2%へ
◇営業利益率	13.6% 16.0%へ

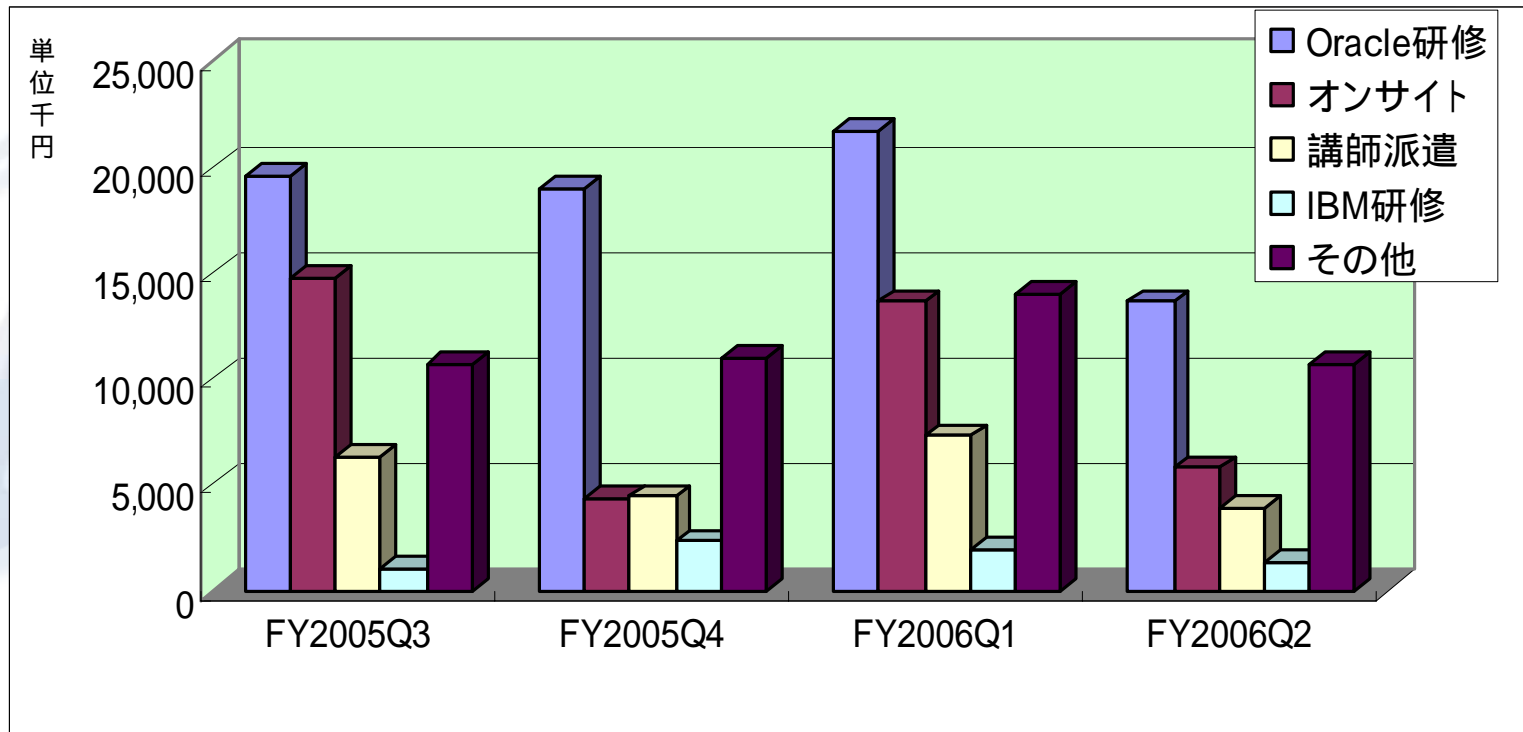
固定費(研修会場賃料)の削減効果により売上原価率減少

Oracle定期研修増加 FY2005Q1より7.0%、FY2005Q4より14.5%増加

Topics

- ◇Oracle10g定期コース 集客 安定化へ
- ◇企業のニーズに合わせた1社研修(オンサイト)の実施

Learning事業売上内訳



	Oracle研修	オンサイト	講師派遣	IBM研修	その他
FY2005Q3	19,634	14,745	6,322	1,012	10,701
FY2005Q4	18,966	4,382	4,410	2,339	10,947
FY2006Q1	21,720	13,640	7,295	1,929	14,028
FY2006Q2	13,614	5,806	3,950	1,383	10,702

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

第二部

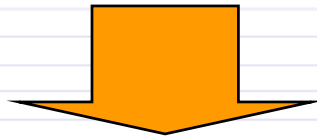
『今後の事業戦略』

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

真のEラーニング時代の実現

Real E-Learning

いつでもどこでも自由に学べる
より良い学び環境を提供し、
企業・個人のスキルアップに貢献する



E-Learningのデファクトを目指す

中期戦略シナリオ ~ E-Learningのデファクトへ ~

	現在	短期1~2年	長期3~5年
顧客対象 ()は割合	『ITエンジニア』 個人とごく一部の法人企業(7:3)	『社会人全般』 400社の法人導入 (5:5)	『子供~シルバー』 個人と法人企業 学校
製品戦略 ()はアイテム数	エンジニア向け中心のiStudy(483)	BBコンテンツ スキル診断 IT+Human	E-Learningのデファクト(1000)
販売戦略	販売パートナー 直販 (5:5)	ネットワーク流通へ	オンデマンド流通へ
マーケティング戦略	資格取得	スキルアップと資格取得	トータルなスキルアップ
コスト管理	製品単位の原価管理システムを稼動	製品別の原価管理(予測/実績)	過去のデータに基づく予測と実績

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

FY2006下期の展開について

成長モデルへの基礎づくりに向けて

- iStudy Enterprise Serverの販売拡大と製品強化
 - 案件クローズサイクルのスピード化
 - オンデマンドでのコンテンツ配信によるパイプライン
 - 日本IBMとのアライアンス強化(ミドルウェアの搭載)
 - 販売ネットワークの拡充(8社->15社)
 - CSK、アルゴエデュケーションサービス、アイテックス、シーエーシー、みずほ情報総研、日本アバカス、ニイウス、ウチダ人材開発センタ
 - 製品知名度の向上と事例を含めた展開
- さらなるコンテンツの拡充
 - 他の業種で利用可能なコンテンツの提供

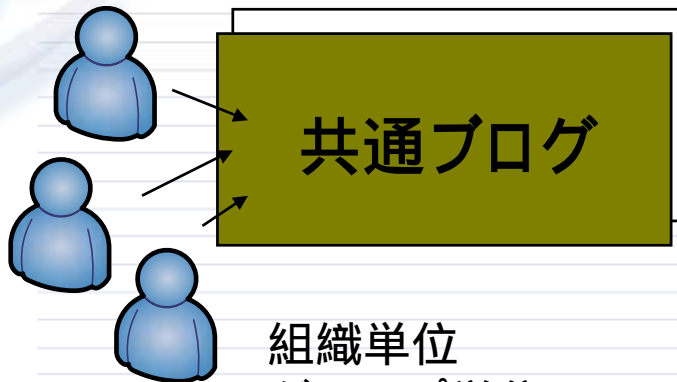
Learning-Blogとは・・・

ブログ技術を利用したスキルアップ

利用シーン



日報
社内情報発信



研修フォロー
組織内ブログ
プロジェクトチームブログ

組織単位
グループ単位
研修コース参加者単位

今までのブログとの違い？

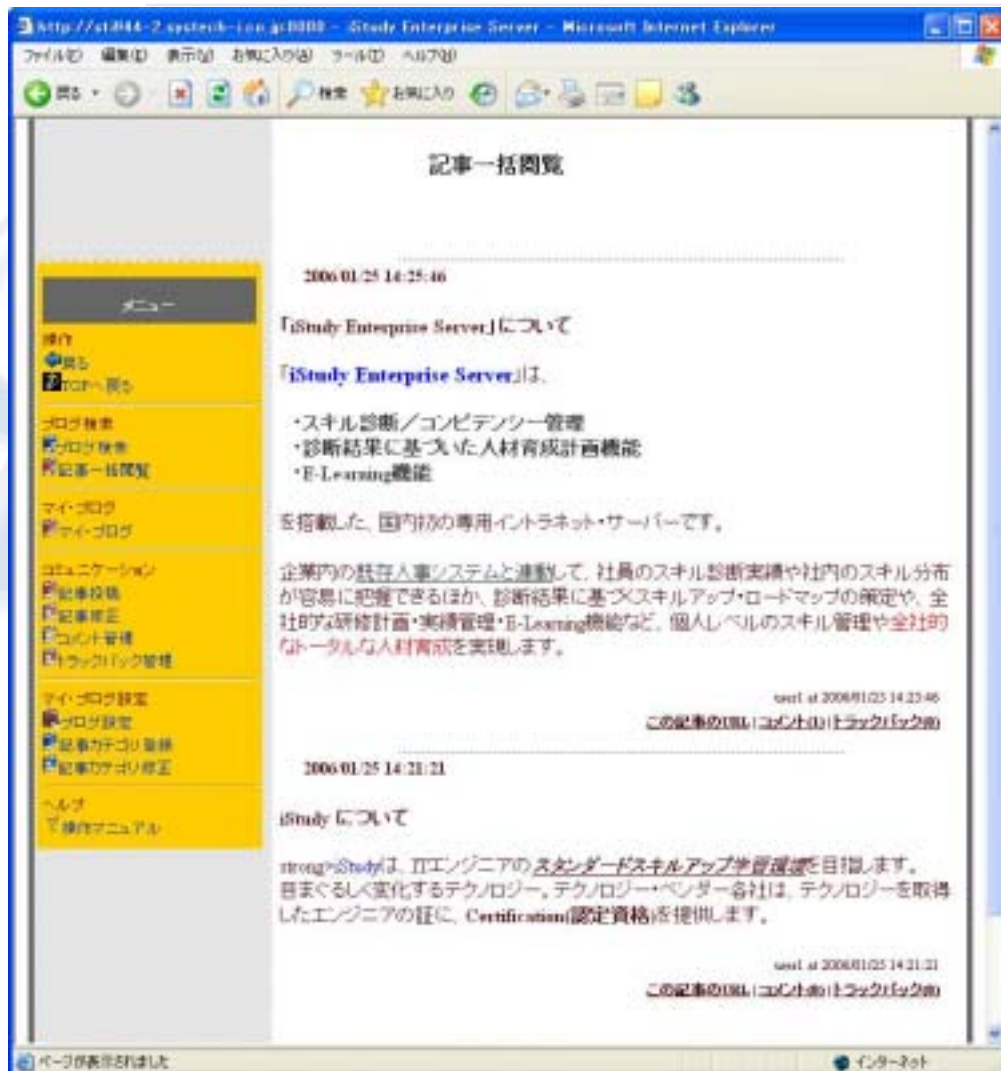
学習者のコミュニケーションツールとして利用
社内日報などとして活用
エキスパートのスキルの社内への情報発信

主な機能の違い

- 組織単位での権限設定
組織変更だけで、権限が自動設定
- 研修受講者(コース単位)での権限設定
- 管理者による一括閲覧/コメント作成
- ユーザ定義項目を任意に追加可能

iStudy Enterprise Server ブログオプション 40万円(無制限)

投稿の一括検索と表示



アクセス権限内で一括して表示やコメントが可能

開発中

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

パートナー様とのビジネス展開

2006年2月1日～

日本IBM社との共同キャンペーン System iシリーズ

2006年2月14日、2月16日、2月23日

日本IBM主催 iLiveセミナー 東京/大阪/名古屋

2006年2月20日～

日本IBM社、大塚商会様との共同セミナー

FY2006の展開

- iStudyサーバーの本格的展開のステージへ
IT分野だけからあらゆる業種企業への展開
- iStudyコンテンツのさらなる拡充と展開へ

成長モデルの基礎づくりの実現

- 継続的な個人ユーザのスキルアップビジネスの確立へ
- 企業のスキルアップコンサルティングへ

通期目標売上 : 7.1億円



**S y s t e m
Technology *i***

Real E-Learning Company

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

当社IR活動についてのお知らせ

情報の更新について

財務情報は原則として四半期ごとに定期的な更新いたします。

IR自粛期間

各四半期の決算発表日から遡る3週間を、『IR自粛期間 (quiet period)』として設定いたします。

当社IRサイトについて (<http://www.systech-i.co.jp/ir/>)

重要事実該当する全ての情報について、自社IRサイトにおける情報開示を行います。

IRお知らせメールについて

新製品・決算短信等のプレスリリース発表時、またはIRサイト情報の更新時など、お知らせメールをお送りいたします。

ご登録はこちらから <http://www.systech-i.co.jp/ir/reg.htm>

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

参考資料 ~ 販売パートナー一覧 ~

2005年12月末

70社

1	株式会社アイ・ティ・イノベーション	26	株式会社コンピュータウェブ	51	株式会社ネットラーニング
2	株式会社アイ・ティ・フロンティア	27	株式会社シーエーシ	52	株式会社ネットワールド
3	株式会社アイティット	28	株式会社CSKシステムズ	53	株式会社パソナテック
4	株式会社アイテック	29	株式会社シーズ・ラボ	54	株式会社日立インフォメーションアカデミー
5	株式会社アクティ	30	CTCテクノロジー株式会社	55	株式会社日立システムアンドサービス
6	株式会社アシスト	31	株式会社翔泳社	56	日立電子サービス株式会社
7	株式会社アルゴエデュケーションサービス	32	新日鉄ソリューションズ株式会社	57	株式会社富士通ラーニングメディア
8	イーアンドエム株式会社	33	株式会社ソビア	58	合資会社ブレイクスルー
9	株式会社インテリジェンス	34	株式会社ソフト・リサーチ・センター	59	株式会社ベクター
10	株式会社インフォクリエイツ	35	ソフトバンクBB株式会社	60	株式会社ベストソリューション
11	ウィルソン・ラーニングワールドワイド株式会社	36	株式会社第一コンピュータリソース	61	松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
12	株式会社ウチダ 人材開発センタ	37	TAC株式会社	62	三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社
13	NRIラーニングネットワーク株式会社	38	都築電気株式会社	63	リコー・ヒューマン・クリエイツ株式会社
14	NECソフト株式会社	39	ディーアイエスシステム販売株式会社	64	みずほ情報総研株式会社
15	NECパーソナルプロダクツ株式会社	40	テンプスタッフ株式会社	65	日本アバカス株式会社
16	株式会社エヌ・ティ・ティエクス	41	株式会社東芝OAコンサルタント	66	アイテックス株式会社
17	NTTラーニングシステム株式会社	42	株式会社トーハンインターメディア	68	株式会社SRA
18	エンサイクロソフト株式会社	43	豊田ハイシステム株式会社	69	株式会社スタッフサービス・ソリューション
19	株式会社 大塚商会	44	株式会社日経BPマーケティング	70	ニイウス株式会社
20	沖ソフトウェア株式会社	45	日本アイ・ビー・エム研修サービス株式会社		
21	兼松コミュニケーションズ株式会社	46	日本電気株式会社		
22	京都ゼロックス株式会社	47	日本ビューレット・バックカード株式会社		
23	クリック・トゥー・ラン株式会社	48	日本ユニシス・ラーニング株式会社		
24	グローバルナレッジネットワーク株式会社	49	株式会社ネクストエデュケーションシンク		
25	株式会社コスモ・サイエンティフィック・システム	50	株式会社ネクストワークス		

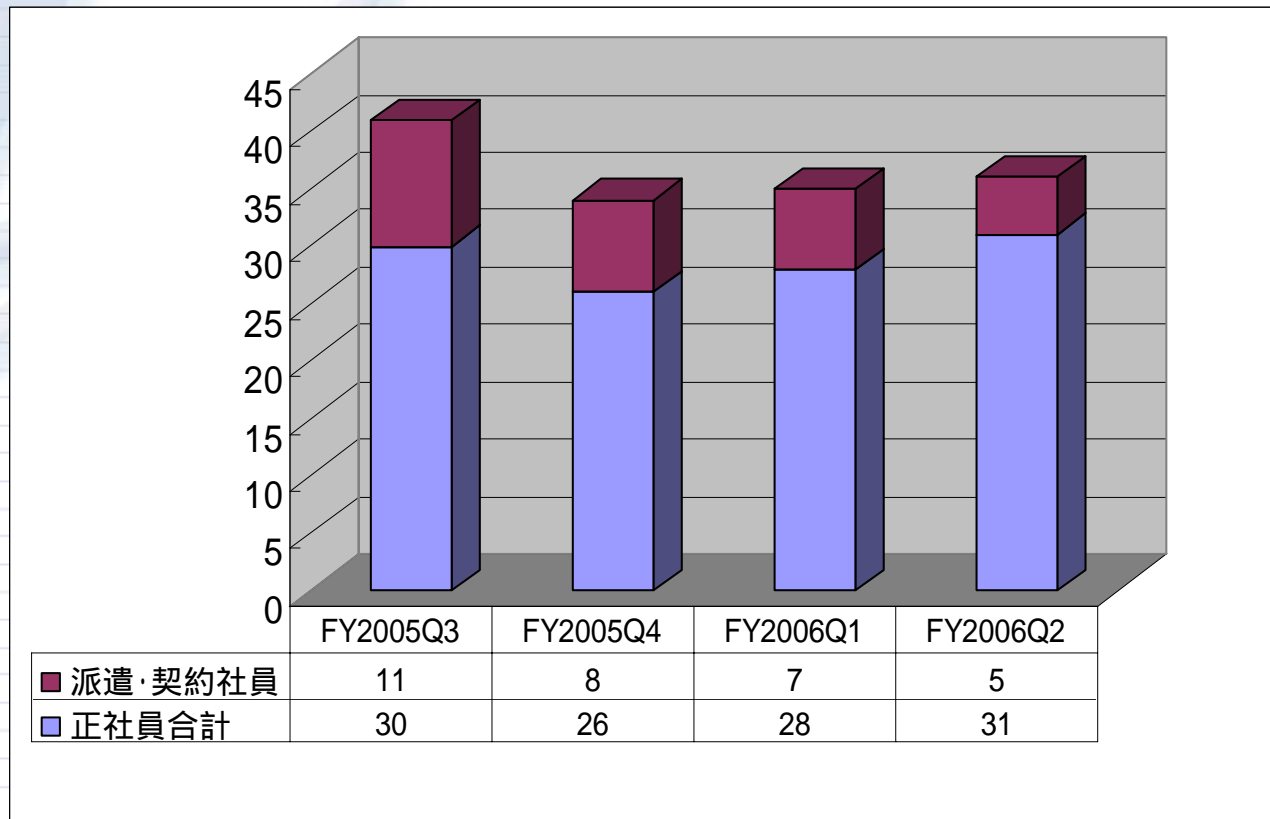
パートナーとお客様とのWin-Win-Win関係

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

参考資料 ~ 従業員数推移 ~

2005年12月末

(従業員36名/役員7名)



ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。